

四 インターネットを利用する方法その他の適切な方法により、次に掲げる全ての事項を公表していること。

イ 直近三事業年度新規学卒等採用者の数及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数

	採用者数	離職者数
2018年度	0	0
2019年度	3	0
2020年度	12	1

ロ 男女別の直近三事業年度新規学卒等採用者の数

	男性	女性
2018年度	0	0
2019年度	3	0
2020年度	9	3

ハ 直近の三事業年度に採用した青少年である労働者（直近三事業年度新規学卒等採用者を除く。）の数及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数

	採用者数	離職者数
2018年度	1	0
2019年度	1	0
2020年度	2	0

ニ その雇用する労働者の平均継続勤務年数

8.1年

ホ その雇用する労働者に対する研修の内容

新人研修、フォローアップ研修、OJT、その他（情報セキュリティ、内部統制、コンプライアンス、TQM関連研修等）  
2年目以降も専門外部研修や階層別マネジメント研修などあり

ヘ その雇用する労働者が自発的な職業能力の開発及び向上を図ることを容易にするために必要な援助の有無並びにその内容（次に掲げる事項を除く。）

資格試験受験料補助、推薦図書購入費用一部負担

ト 新たに雇い入れた新規学卒者等からの職業能力の開発及び向上その他の職業生活に関する相談に応じ、並びに必要な助言その他の援助を行う者を当該新規学卒者等に割り当てる制度の有無

無し

チ その雇用する労働者に対してキャリアコンサルティングの機会を付与する制度の有無及びその内容

無し

リ その雇用する労働者に対する職業に必要な知識及び技能に関する検定に係る制度の有無並びにその内容

無し

ヌ その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度における平均した一月当たりの所定外労働時間

7.9時間

ル その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度において取得した有給休暇の平均日数

10.3日

ヲ 育児休業の取得の状況として、次に掲げる全ての事項

(1) その雇用する男性労働者であって、直近の事業年度において配偶者が出産したものの数及び当該事業年度において育児休業をしたものの数

	出産者数	育児休業者数
2020年度	0	0

(2) その雇用する女性労働者であって、直近の事業年度において出産したものの数及び当該事業年度において育児休業をしたものの数

	出産者数	育児休業者数
2020年度	0	0

ワ 役員に占める女性の割合及び管理的地位にある者に占める女性の割合

役員	管理職
0.0%	0.0%